

2026年改訂CGC：知財・無形資産ガバナンスの変革

2026年4月のCGC改訂により、知財・無形資産は単なる開示項目から、取締役会が監督すべき「成長投資・経営資源配分」の中核テーマへと格上げされました。企業には形式的な遵守（コンプライ）から、実質的な価値創造ストーリーの構築と監督作製の整備が求められています。

現状の課題と開示の壁（プライム市場調査）

知財・無形資産が経営の「中核テーマ」へ格上げ
取締役会による「成長投資」としての監督と、具体的な資源配分の説明が義務化されました。

結果の羅列から「因果パス」の説明へ
知財投資がどのように競争優位を築き、将来のキャッシュフローを生むか...



結果の羅列から「因果パス」の説明へ
知財投資がどのように競争優位を築き、将来のキャッシュフローを生むかのストーリー開示が不可欠です。

「偽装コンプライ」と監督体制の遅れ
形式的な遵守表明の一方で、取締役会による知財投資の監督開示は85%の企業で欠知しています。

取締役会による監督
(原則4-2②)

約85%

記載がなく、開示が大幅に遅延

知財KPIの設定

約57%

未設定。設定済みでも単純な出願数に留まる

知財情報の開示実態

約33%

表明企業の約33%が実質的な記載のない「偽装コンプライ」

企業に求められる3つの実務対応

部門横断での価値創造ストーリー再構築

経営企画、知財、IR、サステナビリティ部門が連携し、自社の強みを経営言語で言語化します。

IPランドスケープ意思決定支援

取締役会での「不断の検証」を支援する体制

専門的な知財情報を経営用語に翻訳し、取締役会が投資の妥当性を議論できる情報提供を行います。

IPランドスケープによる意思決定支援

知財部門は権利取得だけでなく、市場・特許分析を通じて経営資源の配分を支援する機能を強化すべきです。